

収支予算書（損益ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	806,020	806,220	△ 200	
受取配分金	744,000	744,000	0	月6,200万×12月
受取事務費	59,520	59,520	0	事務費8%
受取材料費等	2,500	2,700	△ 200	
独自事業収益	0	400	△ 400	
受取レンタサイクル利用料収益	0	400	△ 400	
労働者派遣事業等受託収益	1,000	2,000	△ 1,000	
労働者派遣事業受託収益	1,000	2,000	△ 1,000	一般労働者派遣事業
介護保険事業収益	110	110	0	日常生活支援総合事業
介護保険報酬収益	100	100	0	国保連請求分
介護保険利用者負担金収益	10	10	0	利用者請求分
受託事業管理収益	9,020	224,429	△ 215,409	
受託事業管理収益	9,020	224,429	△ 215,409	保管場所
職業紹介事業受託収益	10	10	0	
職業紹介事業受託収益	10	10	0	有料職業紹介事業
受取会費	3,360	3,360	0	
正会員受取会費	3,360	3,360	0	2,800人×1,200円
受取補助金等	22,472	22,176	296	
受取連合交付金	11,236	11,038	198	国補助金
受取市補助金	11,236	11,138	98	市補助金
特定資産運用益	35	35	0	
特定資産受取利息	35	35	0	
雑収益	10	10	0	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	842,037	1,058,750	△ 216,713	
(2) 経常費用				
事業費	826,473	1,046,620	△ 220,147	
支払配分金	752,100	924,500	△ 172,400	受託、受託管理事業
支払材料費等	2,500	2,700	△ 200	
支払報酬	110	110	0	日常生活支援総合事業の配分金
給料手当	33,966	33,480	486	職員給料手当
法定福利費	6,660	6,840	△ 180	社会保険料等
福利厚生費	90	90	0	健康診断
臨時雇賃金	2,200	19,500	△ 17,300	臨時職員

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
保険料	8,350	7,900	450	会員傷害保険等
消耗品費	1,250	3,900	△ 2,650	ガソリン等
委託費	5,000	9,500	△ 4,500	保守委託等
什器備品費	200	400	△ 200	書庫等
賃借料	1,900	2,650	△ 750	倉庫・ガレージ等
光熱水費	400	16,000	△ 15,600	電気水道代等
印刷製本費	1,380	6,300	△ 4,920	PRチラシ等
通信運搬費	1,800	2,800	△ 1,000	電話代等
修繕費	600	2,300	△ 1,700	車修繕等
租税公課	300	400	△ 100	印紙等
減価償却費	3,300	3,350	△ 50	車・什器備品等
旅費交通費	100	100	0	研修交通費
諸謝金	4,000	3,500	500	就業開拓員等
支払利息	200	200	0	リース料利息
貸倒損失	10	10	0	事業の貸倒
雑費	57	90	△ 33	
管理費	15,564	16,730	△ 1,166	
給料手当	3,774	3,720	54	職員給料手当
法定福利費	740	760	△ 20	社会保険料等
福利厚生費	10	10	0	健康診断等
退職給付費用	3,500	2,900	600	職員退職手当等
賃借料	500	500	0	総会賃借料等
印刷製本費	420	420	0	総会議案書等
通信運搬費	200	200	0	総会切手はがき等
什器備品費	30	30	0	書庫等
修繕費	50	50	0	管理上の修繕
役員旅費交通費	600	600	0	費用弁償等
負担金	400	400	0	全シ協大シ協負担金等
委託費	730	30	700	残務処理委託等
手数料	200	200	0	振込手数料
支払利息	20	20	0	リース料利息
租税公課	4,000	6,500	△ 2,500	消費税等
減価償却費	230	230	0	パソコンリース
雑費	160	160	0	
経常費用計	842,037	1,063,350	△ 221,313	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 4,600	4,600	
当期経常増減額	0	△ 4,600	4,600	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
2.経常外増減の部				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,600	4,600	
一般正味財産期首残高	103,798	108,398	△ 4,600	
一般正味財産期末残高	103,798	103,798	0	
Ⅱ 正味財産期末残高	103,798	103,798	0	

収支予算書に対する注記

1.投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動支出〉				
特定資産取得支出	1,250	1,250	0	
減価償却引当資産取得支出	1,250	1,250	0	車輛、什器備品
【財務活動収支の部】				
〈財務活動支出〉				
リース債務返済支出	3,000	2,400	600	
リース債務返済支出	3,000	2,400	600	パソコンリース料

2.借入金限度額

平成30年度における短期借入金の限度額は、10,000,000円とする。

3.受託事業の増加に連動する支出（支払配分金、支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。